

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年10月10日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葛原 守
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自 2018年 3月1日 至 2018年 8月31日	自 2019年 3月1日 至 2019年 8月31日	自 2018年 3月1日 至 2019年 2月28日
売上高 (千円)	24,800,712	25,679,914	50,214,626
経常利益 (千円)	2,483,509	3,094,170	4,659,890
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,590,122	1,909,967	2,789,762
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,765,256	1,790,738	2,678,085
純資産額 (千円)	30,842,162	31,063,743	30,505,402
総資産額 (千円)	42,835,208	45,156,608	42,803,068
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.81	59.83	87.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	68.2	70.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,786,637	2,737,490	3,825,302
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	543,880	566,497	1,478,760
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,363,818	1,463,777	2,707,775
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	18,139,005	18,542,707	17,885,011

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年 6月1日 至 2018年 8月31日	自 2019年 6月1日 至 2019年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.56	26.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動については、次のとおりであります。

2019年6月28日にインドでの新規出店を目指してアジア・大洋州三井物産株式会社との合併会社、イチバンヤ INDIA PRIVATE LIMITEDを設立しました。なお、イチバンヤINDIA PRIVATE LIMITEDは連結業績に与える影響が僅少であるため、連結の範囲に含めておりません（関連会社 持分法非適用会社）。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）の経営成績は、売上高が256億79百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は29億97百万円（同27.0%増）、経常利益は30億94百万円（同24.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億9百万円（同20.1%増）となりました。

売上高は、前年同期に対して8億79百万円の増収となりました。これは、2019年3月に価格改定を実施したことや、海外子会社の売上が堅調に推移したこと等が主な要因であります。

直営店とフランチャイズ店（以下、FC店という）を合計した国内店舗の売上状況につきまして、全店ベースの売上高は前年同期比1.7%増、既存店ベースの売上高は同1.4%増となりました。既存店売上高の内訳といたしまして、客数は同0.5%減であった一方で、客単価は、価格改定の効果等により同1.9%増となりました（後掲表1）。

利益面につきましては、価格改定に伴うFC向け商製品売上等の増加や、海外子会社の収益拡大等により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも前年同期を上回りました。

出退店の状況につきまして、国内では新規出店が9店舗、退店が7店舗あり、純増が2店舗となりました（後掲表2）。海外では、新規出店が16店舗、退店が6店舗あり、純増が10店舗となりました（後掲表3）。

当第2四半期連結累計期間における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

（国内CoCo壺番屋）

国内の「CoCo壺番屋」につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、QSCの向上にむけた日々の店舗運営に注力しつつ、メニュー開発や販促活動に取り組んでまいりました。

メニュー面につきましては、期間限定で販売した「手仕込とんかつカレー」（3ヶ月で204万食販売）の出数が好調に推移しました。また、前年より販売を開始した「スパイスカレー」（6ヶ月で244万食を販売）は、新しいジャンルのカレーとして一定の支持を得てまいりました。その他、ライスの代わりにカリフラワーを使用した「低糖質カレー」を2019年6月より発売する等、時代のニーズに対応したメニューの提案を行ってまいりました。

販促活動としましては、全国でテレビコマーシャルを実施した他、各種コンテンツとのコラボキャンペーンを実施する等、新たな顧客層の掘り起こしにも取り組みました。

（海外事業）

海外の「CoCo壺番屋」につきましては、各国とも更なるQSCの向上に努めた他、東アジアを中心に既存エリアでの出店の拡大に取り組みました。国別の出店状況は後掲表3に記載のとおりであります。

なお、インドでの店舗展開を目指して、三井物産株式会社の海外拠点であるアジア・大洋州三井物産株式会社との合併会社「イチパンヤINDIA PRIVATE LIMITED」を2019年6月に現地に設立し、出店に向けた準備を進めております。

（国内他業態）

パスタ・デ・ココ、麺屋ここいち、にっくい亭につきましては、QSCの更なる向上に取り組むとともに新たなメニュー開発等によって売上及び来客数の増加に努めてまいりました。

出店の状況につきましては、パスタ・デ・ココで新規出店があり、2店舗増加いたしました。

（外販他）

外販につきましては、当第2四半期連結累計期間には、国内では「カレーチキンナゲット」（日本ハム株式会社）等19種類の新商品を含む62種類の商品が、海外では韓国、台湾にて4種類の新商品を含む14種類の商品が販売されました。

表1「国内店舗売上高等推移表」 (前年同期比増減率、単位：%)

	第1四半期 (2019/3-5)	第2四半期 (2019/6-8)	当第2四半期累計
全店売上高	1.9	1.4	1.7
既存店売上高	1.5	1.2	1.4
客数	0.0	1.0	0.5
客単価	1.6	2.2	1.9

(注) 店舗売上高は、直営店とF C店の売上高を合計したものであります。

表2「国内業態別出店状況」 (単位：店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		2019年8月末店舗数	
	内、直営	内、直営	内、直営	内、直営	-	内、直営	内、直営	内、直営
CoCo壺番屋	7	2	7	2	0	2	1,267	157
パスタ・デ・ココ	2	2	-	-	2	2	34	23
麺屋ここいち	-	-	-	-	-	-	4	4
につくい亭	-	-	-	-	-	-	2	2
合計	9	4	7	2	2	0	1,307	186

(注) CoCo壺番屋で、直営店からF C店への譲渡を5店舗、F C店から直営店への譲受を3店舗実施いたしました。

表3「海外国別出店状況」 (単位：店)

展開エリア	新規出店数	退店数	純増店舗数	2019年8月末店舗数
中国	6	3	3	49
イギリス	-	-	-	1
台湾	1	-	1	25
アメリカ(本土)	-	-	-	4
香港	-	-	-	9
タイ	2	-	2	29
韓国	6	3	3	39
アメリカ(ハワイ)	-	-	-	4
シンガポール	-	-	-	4
インドネシア	1	-	1	7
マレーシア	-	-	-	1
フィリピン	-	-	-	9
ベトナム	-	-	-	1
合計	16	6	10	182

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしF C店で展開しております。なお、中国、イギリス、台湾、アメリカ(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加し、185億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、27億37百万円(前年同期は17億86百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益28億31百万円の計上、減価償却費6億73百万円、減損損失1億88百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払額6億69百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5億66百万円(前年同期は5億43百万円の減少)となりました。これは、主に有価証券の償還による収入140億円や店舗売却による収入66百万円等があった一方で、有価証券の取得による支出139億97百万円や有形固定資産の取得による支出3億68百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14億63百万円(前年同期は13億63百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額12億43百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,926,000	31,926,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,926,000	31,926,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		31,926,000		1,503,270		1,388,470

(5)【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	16,282	51.00
株式会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	1,056	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,007	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9	東京都中央区晴海1丁目8-11	924	2.90
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	700	2.19
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL)LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	674	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	539	1.69
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	309	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口5	東京都中央区晴海1丁目8-11	273	0.86
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	224	0.70
計		21,990	68.88

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	1,007千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口9	924千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	539千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口5	273千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,920,400	319,204	
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	31,926,000		
総株主の議決権		319,204	

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社壺番屋	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,174,931	18,825,715
売掛金	2,741,082	3,256,569
商品及び製品	716,469	792,057
仕掛品	23,200	26,066
原材料及び貯蔵品	235,090	266,886
その他	900,446	915,485
流動資産合計	22,791,221	24,082,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,027,190	4,805,302
機械装置及び運搬具(純額)	930,015	836,502
土地	5,397,778	5,410,277
リース資産(純額)	379,791	1,559,226
その他(純額)	747,160	767,330
有形固定資産合計	12,481,936	13,378,640
無形固定資産		
のれん	65,373	52,510
その他	616,591	664,578
無形固定資産合計	681,965	717,089
投資その他の資産		
投資有価証券	874,996	778,400
繰延税金資産	910,871	972,529
差入保証金	4,851,938	4,902,166
その他	214,020	328,467
貸倒引当金	3,881	3,464
投資その他の資産合計	6,847,945	6,978,098
固定資産合計	20,011,847	21,073,827
資産合計	42,803,068	45,156,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,369,524	2,587,711
未払金	1,426,838	1,410,073
未払法人税等	752,490	1,031,706
賞与引当金	308,660	349,562
株主優待引当金	89,509	89,721
その他	468,503	683,737
流動負債合計	5,415,526	6,152,512
固定負債		
リース債務	307,152	1,300,483
債務保証損失引当金	1,654	-
退職給付に係る負債	760,076	782,348
長期預り保証金	5,298,571	5,342,357
資産除去債務	456,611	458,106
その他	58,074	57,055
固定負債合計	6,882,139	7,940,352
負債合計	12,297,666	14,092,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	26,998,387	27,663,262
自己株式	1,602	1,810
株主資本合計	29,888,524	30,553,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,459	327,325
為替換算調整勘定	12,062	65,291
退職給付に係る調整累計額	32,583	20,069
その他の包括利益累計額合計	373,938	241,964
非支配株主持分	242,938	268,587
純資産合計	30,505,402	31,063,743
負債純資産合計	42,803,068	45,156,608

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	24,800,712	25,679,914
売上原価	13,554,442	13,417,234
売上総利益	11,246,269	12,262,679
販売費及び一般管理費	1 8,885,663	1 9,265,298
営業利益	2,360,606	2,997,380
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,587	9,854
受取家賃	366,682	375,242
その他	30,653	39,022
営業外収益合計	442,923	424,119
営業外費用		
支払利息	3,531	7,473
賃貸費用	303,535	309,498
その他	12,953	10,356
営業外費用合計	320,020	327,329
経常利益	2,483,509	3,094,170
特別利益		
店舗売却益	84,287	8,682
受取補償金	36,718	-
その他	4,478	-
特別利益合計	125,484	8,682
特別損失		
固定資産除却損	9,223	74,052
減損損失	240,621	188,705
その他	2,382	8,972
特別損失合計	252,227	271,730
税金等調整前四半期純利益	2,356,766	2,831,122
法人税、住民税及び事業税	796,718	939,244
法人税等調整額	32,171	39,191
法人税等合計	764,546	900,052
四半期純利益	1,592,219	1,931,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,096	21,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,590,122	1,909,967

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	1,592,219	1,931,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271,244	67,134
為替換算調整勘定	103,222	85,710
退職給付に係る調整額	5,014	12,513
その他の包括利益合計	173,036	140,331
四半期包括利益	1,765,256	1,790,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,771,332	1,777,993
非支配株主に係る四半期包括利益	6,076	12,744

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,356,766	2,831,122
減価償却費	557,884	673,877
減損損失	240,621	188,705
のれん償却額	11,077	10,744
賞与引当金の増減額(は減少)	8,328	41,966
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,577	40,269
受取利息及び受取配当金	45,587	9,854
支払利息	3,531	7,473
店舗売却損益(は益)	84,287	8,682
固定資産除却損	9,223	74,052
売上債権の増減額(は増加)	309,836	521,128
たな卸資産の増減額(は増加)	143,434	112,878
仕入債務の増減額(は減少)	308,403	223,627
その他	345,642	32,298
小計	2,618,625	3,406,996
利息及び配当金の受取額	43,966	7,850
利息の支払額	3,531	7,473
法人税等の支払額	872,423	669,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,786,637	2,737,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	62,022	10,092
定期預金の払戻による収入	61,565	8,875
有価証券の取得による支出	13,998,379	13,997,996
有価証券の償還による収入	14,000,000	14,000,000
有形固定資産の取得による支出	548,313	368,323
無形固定資産の取得による支出	187,520	141,698
店舗売却による収入	194,680	66,894
関係会社株式の取得による支出	-	119,301
その他	3,889	4,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	543,880	566,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,266,474	1,243,701
その他	97,344	220,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,363,818	1,463,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,360	49,520
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	170,422	657,695
現金及び現金同等物の期首残高	18,309,428	17,885,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,139,005	18,542,707

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	282,121千円	263,747千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
運賃及び荷造費	1,159,508千円	1,205,348千円
貸倒引当金繰入額	551	416
債務保証損失引当金繰入額	50	1,654
給料及び手当	1,964,820	1,985,660
賞与引当金繰入額	278,938	302,578
雑給	1,404,627	1,415,355
退職給付費用	46,050	50,596
株主優待引当金繰入額	43,718	41,262
水道光熱費	366,608	364,687
消耗品費	360,071	354,616
賃借料	1,146,956	1,188,108

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金勘定	18,601,121千円	18,825,715千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	462,115	283,008
現金及び現金同等物	18,139,005	18,542,707

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,277,018	40	2018年2月28日	2018年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月5日 取締役会	普通株式	1,245,093	39	2018年8月31日	2018年11月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,245,093	39	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月4日 取締役会	普通株式	1,277,016	40	2019年8月31日	2019年11月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しており
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円81銭	59円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,590,122	1,909,967
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,590,122	1,909,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,925	31,925

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,277,016千円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年11月15日

(注) 2019年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月9日

株式会社壺番屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。